

「市場主義」経済学のオルタナティブ」 ワークショップ報告

1. 目的・活動内容

新古典派経済学に代表される「市場主義」経済学の批判的検討を行なうことや、現代経済の諸問題に対して多様な経済学のアプローチから接近を試みるために、国内外から研究者を招聘してワークショップを開催した。

表 2019年度「市場主義」経済学のオルタナティブ」研究会一覧

No.	項目	内容
1	開催日	2019年8月26日(月)
	タイトル	『よりよき世界へ 資本主義に代わりうる経済システムをめぐる旅』について
	講師(所属)	ジャコモ・コルネオ (ベルリン自由大学教授 公共財政・社会政策専門)
	参加人数	30人
2	開催日	2019年11月28日(木)
	タイトル	政府統計のミクロ計量分析ワークショップ：行政・税務データの活用に向けて
	講師(所属)	安藤 道人 (本学経済学部准教授) 浦川 邦夫 (九州大学) 高久 玲音 (一橋大学) 中室 牧子 (慶應義塾大学) 別所 俊一郎 (東京大学) 田中 聡一郎 (関東学院大学) 角谷 和彦 (独立行政法人経済産業研究所)
	参加人数	30人

2. 研究会概要

■第1回 研究会

開催日：2019年8月26日(月) 15:00～17:00

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階共同研究室

報告：著書『よりよき世界へ 資本主義に代わりうる経済システムをめぐる旅』について

報告者：ジャコモ・コルネオ (ベルリン自由大学教授 (公共財政・社会政策専門) 担当
佐々木隆治 (本学経済学部准教授)

概要：政治経済学、公共経済学、財政学等の幅広い分野で卓越した研究業績を有するジャコモ・コルネオ氏の著書『よりよき世界へ 資本主義に代わりうる経済システムをめぐる旅』(原題：Bessere Welt – Hat der Kapitalismus ausgedient? Eine Reise durch alternative Wirtschaftssysteme. 2018年に岩波書店より邦訳が刊行) について報告した。

■第2回 研究会

開催日：2019年11月28日（木）13：00～18：00

会場：立教大学 池袋キャンパス 地下1階第二会議室

報告：政府統計のミクロ計量分析ワークショップ：行政・税務データの活用に向けて

報告者：第1報告 安藤 道人（本学経済学部准教授）

浦川 邦夫（九州大学）

第2報告 高久 玲音（一橋大学）

第3報告 中室 牧子（慶應義塾大学）

第4報告 別所 俊一郎（東京大学）

第5報告 田中 聡一郎（関東学院大学）

第6報告 角谷 和彦（独立行政法人経済産業研究所、RIETI）

概要：近年、日本においても政府統計の個票を二次利用によって活用した経済学研究が浸透し、多くの研究成果が蓄積されつつある。しかし、北欧諸国などを中心に諸外国で使用が増加している行政・税務統計の個票の研究利用は依然として難しい状況で、一部の地方自治体の行政統計の活用の試みはあるものの、日本は大きく遅れをとっている。そこで本ワークショップでは、日本の二次利用統計や自治体の行政統計の個票を用いた研究を行なっている研究者や、海外の行政統計の個票を用いた研究を行っている研究者による研究交流を行った。また今後の日本における行政・税務統計の活用の意義・可能性や、政府や行政への働きかけを含めた研究者のアクションの方向性について議論した。本ワークショップは二部構成であり、第一部が研究報告、第二部が行政・税務データ活用についてのディスカッションであった。

第一部の第1報告では、安藤道人（本学経済学部准教授）と浦川邦夫（九州大学）が、“Income and Housing Poverty: Multidimensionality, Heterogeneity, and Nonlinearity” というタイトルで、住宅土地統計調査の個票を用いた所得と居住の剥奪・貧困の関係についての分析を報告した。第2報告では、高久玲音（一橋大学）が、“Career Trajectory as a Determinant of Household Wealth Accumulation and Later Health” というタイトルで、「税務統計と医療・健康」という観点から、DPC データ、医療レセプトデータ、National Clinical Database、要介護認定情報・介護レセプト、各種官庁統計の調査票情報、民間購買可能なデータなどの利用状況や研究情報について報告した。第3報告では、中室牧子（慶應義塾大学）が、「行政データを用いた研究をどう進めるか」というタイトルで、行政データの利活用の日本および海外の状況を報告し、また日本の自治体の取り組みなどを紹介した。第4報告では、別所俊一郎（東京大学）が「税務データと地方政府の行政データの利用可能性」というタイトルで、行政データ利用の長所短所、都内自治体での事例、日本での税務データの利用可能性という3つのテーマの報告を行った。第5報告では、田中聡一郎（関東学院大学）が“Middle class and Redistribution Policy in Japan” というタイトルで、日本の国民生活基礎調査の個票を用いた中間

層および再分配政策に関する研究報告を行った。第6報告では、角谷和彦（独立行政法人経済産業研究所）が、“Income Taxes, Pre-tax Hourly Wages, and the Underlying Channels: Evidence from a Danish Tax Reform” というタイトルで、デンマークの税務個票統計を用いて税制と賃金の関係を検証した研究の報告を行った。

第二部の「行政・税務データ活用についてのディスカッション」では、安藤が「公文書管理法の成立過程メモ 松岡資明（2018）『公文書問題と日本の病理』平凡社新書より」というタイトルで、公文書管理法の成立過程について説明し、その含意を報告した。また田中は「税務データの可能性と課題：所得分配研究の関連」というタイトルで、日本における税務統計利用上の課題について報告した。また浦川は「国民生活基礎調査の匿名データの利用について」というタイトルで、二次利用申請や二次利用データの使用について報告を行った。また角谷は「デンマークの行政データ利用」というタイトルで、デンマークにおける行政・税務統計利用のシステムについて報告した。これらの報告ののちに、報告者やセミナー参加者を交えて討論を行った。

担当：安藤道人（本学経済学部准教授）